

日本ユニシス株式会社から2022年4月1日に社名変更しました

BIPROGY株式会社

2026年2月18日

「KANSAI MaaS」デジタルチケット基盤の提供により 持続可能な都市交通社会の実現を支援

～ 多数の交通手段による移動と観光をシームレスにつなぐことで、利用者の利便性を向上～

BIPROGY が西日本旅客鉄道株式会社（以下、JR 西日本）と共に開発し、提供している「KANSAI MaaS」デジタルチケット基盤の万博シャトルバスのチケット販売枚数が、開催期間中の 2025 年 10 月に 480 万枚を突破しました。本基盤は、関西 2 府 5 県の複数の交通事業者を跨ぐデジタルチケットの販売を実現し、シームレスな交通サービスを提供しています。BIPROGY は、自動運転やデマンド交通、MaaS などの次世代モビリティ領域の取り組みを通じて、持続可能な都市交通社会の実現を目指します。

【背景】

多数の交通事業者が存在する関西圏において、公共交通の利便性の低下や訪日客増加による移動環境の整備が課題となっていました。

大阪・関西万博の開催決定を契機に、2022 年に「関西 MaaS 協議会」が設立され、2023 年 9 月に日本初となる複数の鉄道事業者での共同構築となる MaaS アプリ「KANSAI MaaS」の提供を開始しました。

BIPROGY は、次世代モビリティ領域の豊富な実績が評価され、デジタルチケット基盤の開発を受託し、提供を開始しました。

なお、「KANSAI MaaS」は、2025 年 12 月に公益社団法人企業情報化協会（IT 協会）が主催する 2025 年度（第 43 回）「IT 賞」において、関西 MaaS 協議会および JR 西日本、株式会社 JR 西日本 IT ソリューションズが、共創・エコシステム構築の取り組みを高く評価され、「IT 奨励賞（共創・エコシステム構築）」^(注) を受賞しています。

「KANSAI MaaS」アプリ画面イメージ

【概要】

「KANSAI MaaS」は、大阪市高速電気軌道株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、南海電気鉄道株式会社、JR 西日本、阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社を運営主体とする「関西 MaaS 協議会」が提供する広域 MaaS です。関西エリアにおける移動と観光をシームレスにつなぐことを目的に、以下の 4 つの機能をスマートフォンアプリおよび Web ページで提供しています。

■ 「KANSAI MaaS」の 4 つの機能

1. 鉄道・バスなど複数交通手段を組み合わせた乗換経路検索
2. 鉄道や観光施設のデジタルチケット購入・利用
3. レジャー・宿泊施設・モデルコースなどの観光情報提供
4. 鉄道 7 社ならではの駅構内図や列車走行位置情報の提供

BIPROGY は、「2. 鉄道や観光施設のデジタルチケット購入・利用」の開発・運用を担当しています。

関西 2 府 5 県の複数の交通事業者を跨ぐデジタルチケットの販売を実現し、シームレスな交通サービスを提供しています。また、英語表記の Web ページを提供することで訪日前のチケット購入を可能とし、海外利用者の利便性も向上しています。

【今後の取り組み】

BIPROGY は、関西 2 府 5 県をより楽しく、利便性を向上させる機能拡張を検討していきます。今後も次世代モビリティ領域の取り組みを通じて、持続可能な都市交通社会の実現を目指します。

以 上

注：「IT 奨励賞（共創・エコシステム構築）」

公益社団法人企業情報化協会（IT 協会）が主催する「IT 賞」の一部門で、IT やデジタル技術を活用してビジネスの革新や業務改革、社会貢献に顕著な成果を上げ、特に将来性や発展性が期待される企業・団体・個人を表彰する賞です。

■関連リンク：

- ・ KANSAI MaaS <https://app.kansai-maas.jp/>
- ・ BIPROGY TERASU 旅の検索・予約・管理から旅行中の情報収集までをシームレスに完結する「ANA X TaaS プラットフォーム」 <https://terasu.biprogy.com/article/ana-x/>
- ・ 2019 年 7 月 4 日付ニュースリリース 大津市、京阪バス、日本ユニシス「持続可能なまちづくり」の実現に向けた MaaS 推進協定を締結
https://www.biprogy.com/pdf/news/nr_190704_maas.pdf

※記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載の情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<本ニュースリリースに関するお問い合わせ>

https://www.biprogy.com/newsrelease_contact/

BIPROGYグループの「経営方針（2024-2026）」

「持続性のある事業ポートフォリオ確立による企業価値の向上」、「経営資源配分の最適化」、「グループ経営基盤の強化」の3つの基本方針を基軸に、「コア事業」と「成長事業」の両輪で事業拡大を図ります。



【コア事業での取り組み】

BIPROGY グループが経営方針(2024-2026)で掲げるコア事業戦略として、五つの注力領域を定め、経営資源の集中により高い価値提供を目指します。本ニュースリリースの事業は、「モビリティ領域」における取り組みと位置付けています。

BIPROGY グループは、多くのステークホルダーとの共創を通じて、モビリティ産業のさらなる発展を支援し、持続可能な社会の実現を目指します。

※BIPROGY グループ経営方針（2024-2026）

<https://www.biprogy.com/pdf/com/managementpolicy2024-26.pdf>